



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 六朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長

(氏名) 長田 光徳

TEL 03-3216-5255

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	90,122	8.7	7,280	△5.2	6,569	△9.9	3,745	12.5
26年3月期第3四半期	82,894	8.3	7,675	11.8	7,288	14.6	3,328	△9.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,448百万円 (△45.8%) 26年3月期第3四半期 10,053百万円 (146.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	45.00	—
26年3月期第3四半期	39.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	169,148	88,651	50.8
26年3月期	161,325	84,755	50.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 85,871百万円 26年3月期 81,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△3.8	7,500	△21.2	7,000	△21.9	4,000	2.5	48.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	83,523,195 株	26年3月期	83,523,195 株
27年3月期3Q	281,755 株	26年3月期	274,427 株
27年3月期3Q	83,245,149 株	26年3月期3Q	83,257,693 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8
4. 補足情報	P. 9
売上高明細表	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続を背景として、公共投資や民間設備投資が堅調に推移しましたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響などもあり、景気は本格的な回復には至りませんでした。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門の主力生産品である石灰石等の増販や金属部門の増収により、売上高は901億2千2百万円（前年同期比8.7%増）と前年同期を上まわりました。

損益につきましては、生産コストの増加等により、経常利益は65億6千9百万円（前年同期比9.9%減）と前年同期を下まわりましたものの、特別損失が減少しましたことから、四半期純利益は37億4千5百万円（前年同期比12.5%増）と前年同期を上まわりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石及び砕石の販売数量が増加するとともに、一昨年10月に住金鉱業(株)（現・八戸鉱山(株)）を連結子会社としましたことから、売上高は423億5千5百万円と前年同期に比べ19億9千6百万円（4.9%）増加しましたものの、生産コストの増加により、営業利益は50億2千5百万円と前年同期に比べ4億3百万円（7.4%）減少いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、電気銅の国内販売価格の上昇や銅精鉱の販売数量の増加により、売上高は376億7千6百万円と前年同期に比べ49億3千8百万円（15.1%）増加し、営業利益は買鉱条件の改善等により、25億5千3百万円と前年同期に比べ9億1百万円（54.6%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤及び一部機械関連子会社における販売が堅調でありましたことから、売上高は67億5千1百万円と前年同期に比べ3千2百万円（0.5%）増加しましたものの、機械部門における製造コストの増加などにより、営業利益は4億6百万円と前年同期に比べ2億1千3百万円（34.4%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、売上高は19億8千7百万円と前年同期に比べ9百万円（0.5%）減少しましたものの、修繕費等が減少しました結果、営業利益は10億2千5百万円と前年同期に比べ4千3百万円（4.4%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱事業が堅調に推移しましたことに加え、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は13億5千2百万円と前年同期に比べ2億7千1百万円（25.1%）増加し、地熱事業における減価償却費の減少により、営業利益は3億6千5百万円と前年同期に比べ1億2千万円（48.9%）増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ78億2千2百万円(4.8%)増加し、1,691億4千8百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億6千2百万円(4.5%)増加し、711億2千9百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ47億6千万円(5.1%)増加し、980億1千8百万円となりました。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ39億2千6百万円(5.1%)増加し、804億9千6百万円となりました。

流動負債につきましては、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億4千1百万円(8.7%)増加し、367億5千1百万円となりました。

固定負債につきましては、資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億8千5百万円(2.3%)増加し、437億4千4百万円となりました。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億9千6百万円(4.6%)増加し、886億5千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績見込みにつきましては、平成26年5月8日に公表した業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が176百万円増加し、利益剰余金が111百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,005	16,471
受取手形及び売掛金	28,216	27,864
有価証券	30	—
商品及び製品	3,879	5,122
仕掛品	13,196	11,728
原材料及び貯蔵品	1,676	1,749
その他	7,227	8,288
貸倒引当金	△165	△95
流動資産合計	68,067	71,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,932	25,346
一般用地	16,503	16,771
その他(純額)	15,445	17,073
有形固定資産合計	56,880	59,191
無形固定資産		
のれん	682	568
その他	1,272	1,078
無形固定資産合計	1,955	1,647
投資その他の資産		
投資有価証券	29,597	32,036
その他	5,231	5,539
貸倒引当金	△407	△397
投資その他の資産合計	34,421	37,178
固定資産合計	93,257	98,018
資産合計	161,325	169,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,106	13,318
短期借入金	9,806	10,658
未払法人税等	702	1,331
引当金	836	304
その他	11,359	11,139
流動負債合計	33,810	36,751
固定負債		
長期借入金	20,576	19,062
引当金	365	406
退職給付に係る負債	2,044	2,014
資産除去債務	3,096	4,365
その他	16,676	17,895
固定負債合計	42,759	43,744
負債合計	76,570	80,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	60,490	63,441
自己株式	△134	△137
株主資本合計	70,682	73,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,368	12,738
繰延ヘッジ損益	198	15
為替換算調整勘定	79	190
退職給付に係る調整累計額	△736	△703
その他の包括利益累計額合計	10,909	12,241
少数株主持分	3,163	2,780
純資産合計	84,755	88,651
負債純資産合計	161,325	169,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	82,894	90,122
売上原価	61,289	68,652
売上総利益	21,605	21,470
販売費及び一般管理費	13,929	14,190
営業利益	7,675	7,280
営業外収益		
受取利息	41	33
受取配当金	565	643
その他	304	225
営業外収益合計	911	902
営業外費用		
支払利息	322	299
持分法による投資損失	33	241
為替差損	356	533
その他	586	538
営業外費用合計	1,298	1,613
経常利益	7,288	6,569
特別利益		
固定資産売却益	213	443
その他	49	25
特別利益合計	262	469
特別損失		
固定資産除売却損	48	163
減損損失	1,353	118
訴訟関連損失	11	—
その他	147	1
特別損失合計	1,561	283
税金等調整前四半期純利益	5,989	6,754
法人税、住民税及び事業税	2,344	2,329
法人税等調整額	△181	327
法人税等合計	2,163	2,656
少数株主損益調整前四半期純利益	3,826	4,098
少数株主利益	498	352
四半期純利益	3,328	3,745

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,826	4,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,064	1,370
繰延ヘッジ損益	109	△182
為替換算調整勘定	1,052	129
退職給付に係る調整額	—	33
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	6,227	1,350
四半期包括利益	10,053	5,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,329	5,077
少数株主に係る四半期包括利益	723	370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	40,359	32,738	6,718	1,997	1,081	82,894	—	82,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	—	1,040	26	—	1,439	△1,439	—
計	40,731	32,738	7,758	2,023	1,081	84,333	△1,439	82,894
セグメント利益	5,429	1,652	619	982	245	8,928	△1,253	7,675

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,253百万円には、内部取引の相殺消去額75百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額603百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	42,355	37,676	6,751	1,987	1,352	90,122	—	90,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	862	—	864	19	—	1,747	△1,747	—
計	43,217	37,676	7,615	2,006	1,352	91,869	△1,747	90,122
セグメント利益	5,025	2,553	406	1,025	365	9,377	△2,097	7,280

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,097百万円には、内部取引の相殺消去額35百万円、貸倒引当金の調整額△2百万円、未実現損益の消去額△214百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,915百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産における鉱業権について、回収可能価額が帳簿価額を下回りましたことから、減損損失を計上しました。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては118百万円であります。

4. 補足情報

売上高明細表

(連結グループ)

(単位:百万円)

セグメント	主要品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減(△)	
		売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高	
資源事業							
鉱石部門	石灰石・タンカル	21,813	26.3	24,083	26.7	2,270	
	砕石	4,334	5.2	5,044	5.6	710	
	燃料その他	14,211	17.1	13,226	14.7	△ 984	
	小計	40,359	48.6	42,355	47.0	1,996	
金属部門	電気銅	24,089	29.1	24,625	27.3	536	
	銅精鉱	3,440	4.2	7,833	8.7	4,392	
	その他	5,208	6.3	5,218	5.8	9	
	小計	32,738	39.7	37,676	41.8	4,938	
	計	73,097	88.3	80,031	88.8	6,934	
機械・環境事業	産業機械	3,054	3.7	3,072	3.4	18	
	環境商品	3,664	4.4	3,678	4.1	13	
	計	6,718	8.1	6,751	7.5	32	
不動産事業		1,997	2.4	1,987	2.2	△ 9	
再生可能エネルギー事業		1,081	1.2	1,352	1.5	271	
	合計	82,894	100.0	90,122	100.0	7,228	

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
石灰石	台湾、オーストラリア、香港ほか	2,041	2,068
電気銅	インドネシア、台湾ほか	3,778	3,399
銅精鉱	チリ	3,440	5,211
産業機械	中国ほか	224	249
環境商品	台湾	2	2
	合計	9,487	10,931

(日鉄鉱業単体)

(単位:百万円)

セグメント	主要品目	前第3四半期累計期間			当第3四半期累計期間			増減(△)		
		数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	17,000	17,384	25.1	18,310	19,435	26.1	1,309	2,050
	砕石	千t	2,484	2,030	2.9	2,610	2,301	3.0	125	270
	タンカル	千t	474	2,660	3.8	479	2,696	3.6	5	36
	けい石	千t	159	267	0.4	192	337	0.5	32	69
	石油製品	千kl	56	4,286	6.2	53	4,113	5.5	△ 2	△ 172
	石炭類	千t	93	1,632	2.4	95	1,572	2.1	1	△ 60
	パルプ用チップ	千m ³	61	534	0.8	53	495	0.7	△ 7	△ 39
	特殊紙	t	1,530	423	0.6	1,554	433	0.6	24	9
	その他			3,253	4.7		3,084	4.1		△ 169
	小計			32,473	46.9		34,470	46.2		1,996
金属部門	銅精鉱	t	-	-	-	10,952	2,621	3.4	10,952	2,621
	電気銅	t	33,373	24,089	34.7	33,185	24,625	33.0	△ 187	536
	電気金	kg	1,065	4,542	6.5	1,043	4,473	6.0	△ 21	△ 69
	その他			665	1.0		744	1.0		78
	小計			29,297	42.2		32,464	43.4		3,166
	計			61,771	89.1		66,935	89.6		5,163
機械・環境事業	機械			703	1.0		507	0.7		△ 195
	環境			3,042	4.4		3,132	4.2		89
	その他環境商品			789	1.1		720	1.0		△ 69
	小計			3,832	5.5		3,853	5.2		20
	計			4,536	6.5		4,361	5.9		△ 174
不動産事業				2,003	2.9		1,994	2.7		△ 9
再生可能エネルギー事業		千MWh	156	1,058	1.5	178	1,310	1.8	22	252
	合計			69,370	100.0		74,601	100.0		5,230

※売上高はセグメント間内部取引消去前の金額で記載しております。